



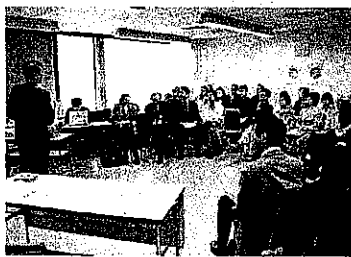
# NEWS!

2004.6月号

発行：NPO法人グリーンコンシューマー大阪ネットワーク ●〒541-0046大阪市中央区平野町3-1-7大阪屋セントラルビル6F  
●TEL090-8989-5182 (山口) ●年会費1口2000円(個人1口以上、学生半口以上、団体3口以上、賛助会員(会社)5口以上)  
●郵便振替00920-8-154437 ●<http://www.mmjp.or.jp/gcon/> ●[gcon-osaka@mail.goo.ne.jp](mailto:gcon-osaka@mail.goo.ne.jp)

## OPEN設立記念フォーラム

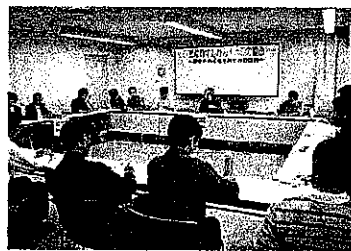
「とめたんねん！地球温暖化・変えよう大阪」2004年4月18日(日)10時～16時



地球温暖化(気候変動)は確実に進行しています。これからの100年どころか50年でさらに気温は加速的に上がり、急上昇の予測が出ています。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第2次報告では「大気中のCO2濃度を現在のレベルに安定させるためには、世界の排出量をただちに50%～70%削減しなければならない」との警告がありました。私達に実行できることを3つの分科会「地球温暖化」「環境教育」「自然・里山保全」とし、GCONは「地球温暖化」を担当して、今後継続した取り組みを行っていきます。



立命館大学産業社会学部教授の和田武さんから、問題提起として「未来世代が大変な環境の下で生きなければならないような破滅的環境破壊を防止するために、100年後の気温上昇を1℃台に抑制しなければならない。日本など先進国は、CO2の削減を60%～90%に。そのために2010年までに自然エネルギー率7%をめざし、太陽光、風力、バイオマス、地熱などの開発促進が急がれること。そして重要な家庭での省エネ活動、アイドリングストップや公共交通の利用促進などがいそがれる。」



この分科会では、大阪府から行政としてすること、市民からは家庭でできる省エネ、そして企業、日本通運(株)からは、実践していることとして、車両の省エネ、CO2排出抑制車、長距離は鉄道と船舶輸送との組み合わせで車の依存を減らしていること、今後特に都市部内での車を抑制していくために、各社との共同配送システムの構築が必要であり、そのためには、行政、市民との連携が急務との問題提起がありました。



記念講演として、早稲田大学公共経営研究所教授の北川正恭さん(前三重県知事)は、経済成長最優先の中で、三重県は四日市公害訴訟という大きな代償を払い、公害は20世紀の負の遺産であり、21世紀はその反省にたって、人権と環境を基本にした経済システムと行政システムが必要で、「情報公開」がその基本となることを力説された。

OPEN(大阪府民環境会議)は、まず大阪府へ市民と共に行動する行政の役割を提言していきます。